

平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 24 日

会 社 名 日本電子材料株式会社 登録 銘 柄
 コ ー ド 番 号 6855 本社所在都道府県 兵 庫 県
 (URL http://www.jem-net.co.jp)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 坂 根 英 生
 問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 I R 室 長 T E L (06)6482-2432
 氏 名 南 正 光
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 16 年 5 月 24 日
 親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月 期	9,609	(5.6)	1,359	(1.6)	1,380	(9.6)
15 年 3 月 期	9,101	(13.5)	1,338	(72.2)	1,528	(86.6)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月 期	844	(5.5)	98 94		10.0	12.2	14.4
15 年 3 月 期	893	(187.6)	126 52		11.3	14.8	16.8

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 14 百万円 15 年 3 月期 11 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成 16 年 3 月期 8,149 千株 平成 15 年 3 月期 6,794 千株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における⁰セト表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月 期	11,660	8,680	74.4	1,060 52
15 年 3 月 期	10,971	8,170	74.5	1,197 89

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 8,149 千株 15 年 3 月期 6,792 千株
 2. 平成 15 年 8 月 25 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 15 年 11 月 13 日をもって普通株式 1 株につき 1.2 株に分割しております。1 株当たり情報は、平成 16 年 3 月期は株式分割後の株式数により、平成 15 年 3 月期は株式分割前の株式数により算出してあります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月 期	489	813	342	2,852
15 年 3 月 期	566	211	244	3,624

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,300	600	350
通 期	11,000	1,500	880

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)107 円 99 銭

(注) 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社(当社)と子会社7社および関連会社1社により構成されております。当社と子会社7社及び関連会社1社の事業は半導体検査用部品、電子管部品、オゾン発生機器および抗菌性ゲルの開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および関係会社(子会社7社、関連会社1社)の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
半導体検査用 部品関連事業	カンチレバー型プローブカード アドバンスドプローブカード (V C P C、H A W K、 V S C C、R O B I N) パフォーマンスボード ニードルドレッサー クリーニングシート	製造・販売 当 社 東海ハイテック(株) ジェムアメリカ社 ジェム香港社 ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 (イギリス) ジェムヨーロッパ社 (フランス) 同和ジェム(株) ジェム上海社
電子管部品 関連事業	C R T ヒ ー タ ー C R 素 子 フ ィ ラ メ ン ト 陰 極 各 種 ヒ ー タ ー	製造・販売 当 社 ジェム香港社
その他事業	オゾン発生機器 抗菌性ゲル等	製造・販売 当 社

(注) 1. カンチレバー型プローブカード

プローブ(探針)の形状が力学でいう片持ち梁(Cantilever)の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプである。

2. アドバンスドプローブカード

プローブ(探針)の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプである。

V C P C ... 垂直接触型プローブカード

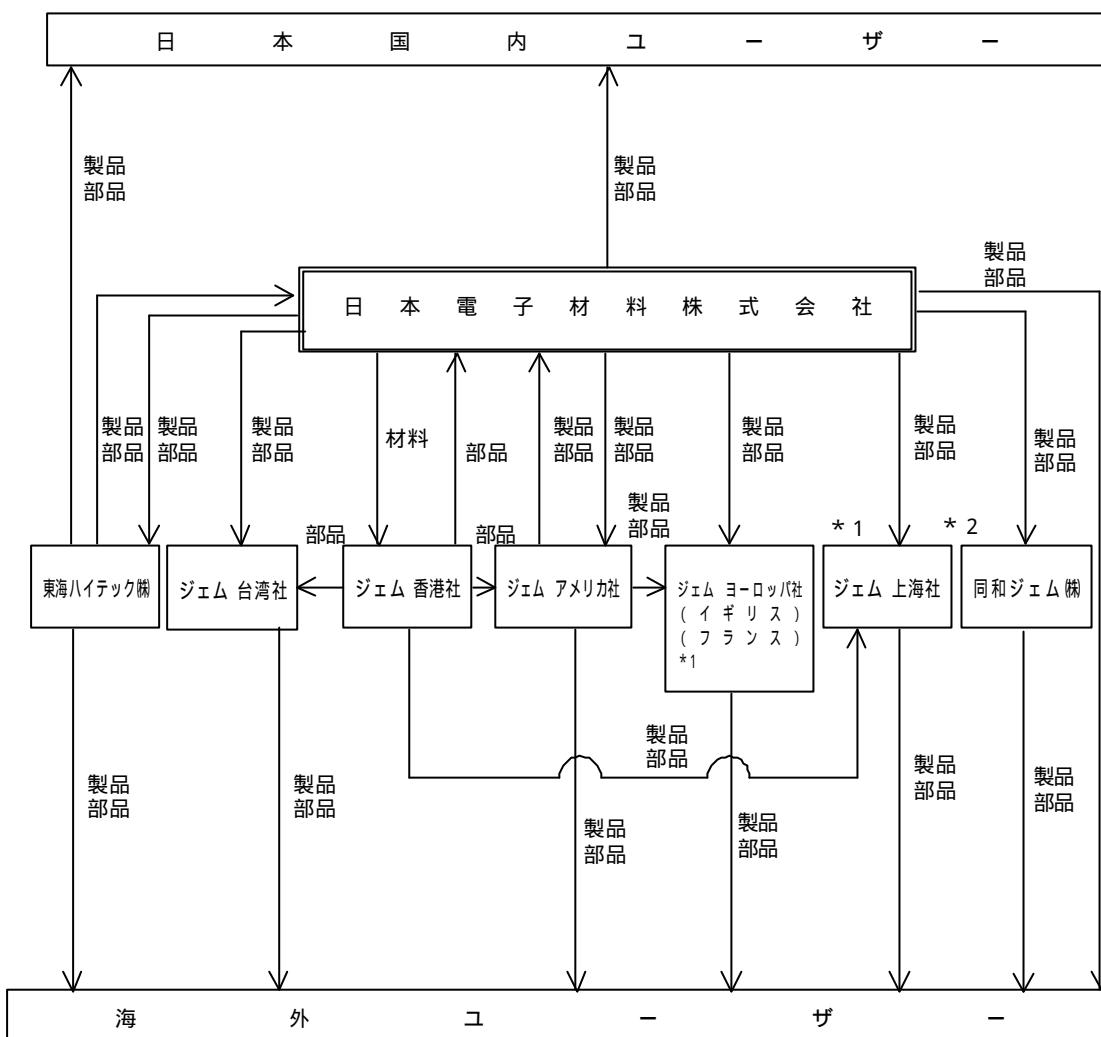
H A W K ... 高密度垂直接触型プローブカード

V S C C ... 垂直スプリング接触型プローブカード

R O B I N ... 垂直スプリング接触型プローブカード

(チップサイズパッケージ用)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

* 1 ジェム上海社、ジェムヨーロッパ社（フランス）は、非連結子会社であります。

* 2 同和ジェム㈱は、関連会社で持分法適用会社であります。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、昭和35年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化による社会貢献」の経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の向上を図ることを経営方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は10円とし、年間20円とさせていただく予定であります。

この結果、当期の配当性向20.6%となりました。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成15年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に、平成15年11月13日には株式分割(1:1.2)を決議し、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で、永続的な発展を目指すために、2006 年を最終年度とする中期計画「Break Through for 2006!」を策定しております。その主な事業戦略は、次のとおりであります。

a . 基本戦略

技術力で圧倒的な優位に立つ JEM を目指す。

b . 「Break Through for 2006!」

中期計画の最終年度である 2006 年度における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

連結売上高	130 億円
経常利益率	10%以上
プローブカードの世界シェア	20%以上

c . 各事業部門の主な事業戦略

(a) 半導体検査用部品関連事業

メモリー用プローブカードで世界のトップを目指す。

- ・新製品の拡大と利益体質の確立
- ・デバイス別の戦略明確化
- ・アドバンスドプローブカードの原価低減

ロジック用プローブカードの売上高比率 50% の堅持

- ・デバイス別の戦略明確化
- ・生産体制の強化
- ・生産合理化の推進

海外売上高比率 50% への拡大

- ・メモリー向けの海外顧客の開拓
- ・海外拠点別営業戦略の徹底

新事業

- ・2006 年度売上高 12 億円

マーケティング力の強化

独自技術を育む基盤の確立

(b) 電子管部品関連事業

徹底した原価低減活動の推進による利益体質の堅持

(6) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業分野である半導体業界は、半導体メーカーが設備投資を加速させるなど新たな成長局面を迎えております。

このような状況の下、当社といたしましてはプロローブカード業界におけるリーディングカンパニーたる地位を堅持するために中期計画で掲げた「Break Through for 2006!」をコンセプトに業容の拡大を図る所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実は、経営の重要な課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は株主利益の追求と保護にあります。顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護にもなります。また、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

b . コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会について

取締役会は、毎月1回、月の下旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会の決議事項については、重要事項を漏れなく取締役会に付議しております。これにより、取締役会は、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する体制を強化しております。また、取締役7名のうち4名の取締役は、それぞれが重要な子会社の代表取締役社長を兼ねており、グループ経営の推進に積極的に携わっております。

さらには、監査役の意見を積極的に取り入れるなど、取締役会の一層の活性化に取り組んでおります。

監査役による監査、監督の充実

監査役会は、社外監査役を含め定期的を開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、監査人および内部監査と連携を密にして、業務執行の監査を行っております。

また、監査役は取締役会以外に経営会議および社内の重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております。

ディスクロージャーの充実

平成11年6月にIR室を設置し、広報体制に積極的に取り組んでおります。

株主、投資家に対するディスクロージャーの充実を図るため、タイムリーディスクロージャーに努め、IR活動(ホームページの開設、決算説明会、工場見学会、アナリスト等対応)につきましても活発に行っております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者との取引については市場の取引条件を勘案し、厳格に取引条件を決定することとしております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア・米国経済の景気回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しとともに株式市況の改善など景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。個人消費は依然として力強さに欠け、本格的な回復には至りませんでした。

一方、海外の経済は、米国が低金利政策を背景とした住宅投資の堅調と個人消費の増加に加えIT（情報技術）関連市場の復調などにより拡大傾向を強めました。欧州の経済は、スペインで発生したテロの余波が景況感を一層冷やし、また、個人消費も目覚めず出遅れ感を強めました。

アジア地域の経済は、中国が北京五輪など国家建設に向けてのインフラ整備の設備投資が牽引するとともに個人消費も拡大し、好調に推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、薄型テレビ・DVD（デジタル多用途ディスク）レコーダー・デジタルカメラの“新三種の神器”の好調に加えパソコン関連の復調により堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、顧客のニーズに即応した先端製品の開発や営業体制および生産体制の拡充を図るとともに海外拠点の強化にも取り組みました。また、当社において平成15年4月に組織の効率化を図るために電子事業部と環境事業部を統合し電子・環境事業部とするとともに、ウエハ以外のコンタクトテストの分野で事業の拡大を目的として新事業プロジェクトを設置いたしました。

当社グループは、このような諸施策を通じて業績の向上に邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96億9百万円（前連結会計年度比5.6%増）、経常利益は13億8千万円（同9.6%減）、当期純利益は8億4千4百万円（同5.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

1. 事業の種類別コメント

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業では、技術陣と一体となった積極的な営業活動による新規取引先の開拓や生産体制の拡充を図るとともにアドバンスドプローブカード（VCP C、HAWK、VSCC、ROBIN）および難易度の高いカンチレバー型プローブカードを市場に投入いたしました。特にカメラ付携帯電話・DVDレコーダー・デジタルカメラ用などに使用されるフラッシュメモリー（電氣的に一括消去・再書き込み可能なメモリー）向けの需要が好調に推移いたしました。

この結果、生産量が増加し、販売価格の下落の影響を操業度の上昇により吸収し売上高は 91 億 7 千 1 百万円（前連結会計年度比 7.4% 増）、営業利益 21 億 4 百万円（同 3.2% 減）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業では、テレビ用ブラウン管市場の縮小に伴い需要の減退を受け売上高 4 億 2 百万円（同 22.8% 減）、営業利益 1 億 1 千 1 百万円（同 34.3% 減）となりました。

c. その他事業

オゾン発生機器および抗菌性ゲルの製造・販売を主とするその他事業は終息方針としたことにより、売上高は 3 千 5 百万円（同 19.5% 減）となりました。損益面は、人員を他部門へ異動させるなどコスト削減を図ったことにより、営業損失について赤字幅が縮小し 2 千 9 百万円（前連結会計年度営業損失 8 千 3 百万円）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

わが国の半導体市場は、薄型テレビ・DVDレコーダー・デジタルカメラの“新三種の神器”が市場を牽引し堅調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、営業体制では技術陣と一体となった新規取引先の開拓とサービス体制の強化、生産体制では三工場間（本社工場・熊本工場・静岡工場）における生產品の互換性を高めたフレキシブルな生産体制の強化、開発体制では、先端製品の創出へのスピード化などに取り組みました。また、デジタル家電向けフラッシュメモリー（電氣的に一括消去・再書き込み可能なメモリー）などの需要の拡大に合わせ最先端の半導体に適合したアドバンスドプロブカード（VCP C、HAWK、VSCC、ROBIN）および難易度の高いカンチレバー型プロブカードを投入いたしました。

さらには、当社において平成16年4月に熊本工場で既に取得している品質保証に関する国際規格「ISO9001」の認証を本社（営業・開発・資材）、本社工場、静岡工場、東京営業で取得いたしました。

以上の結果、生産量が増加し販売価格の下落の影響を操業度の上昇により吸収し、売上高は85億4千8百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益21億8千1百万円（同1.4%増）となりました。

なお、環境に関する国際規格「ISO14001」の認証については、平成16年中の取得を目指し活動を開始いたしました。

b. 北米

北米地域の半導体市場は、下期より多様化するデジタル家電の需要のすそ野が拡大するとともに企業がIT（情報技術）投資を復活させるなど回復傾向が顕著となりました。

営業体制の強化を図り新規取引先の開拓などに注力いたしましたが、価格競合による販売価格の下落と円高の影響により、売上高は5億8千9百万円（同38.8%減）、営業損失1億8千万円（前連結会計年度営業損失2千3百万円）となりました。

なお、ジェムアメリカ社において平成15年9月に品質保証に関する国際規格「ISO9000」の認証を取得いたしました。

c . ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の半導体市場は、半導体メーカーが設備投資を積極化させるなど回復傾向が顕著となりました。

ヨーロッパ市場の強化策として、平成 15 年 9 月に営業拠点を大手半導体メーカーが撤退したイギリスから市場の拡大が見込めるフランスに移転し新たに子会社ジェムヨーロッパ社（フランス）を設立し人材を補強し営業体制などを強化いたしました。

以上の結果、売上高は 1 億 3 千万円（前連結会計年度比 96.5% 増）、営業利益 3 百万円（前連結会計年度営業損失 5 千 1 百万円）となりました。

d . アジア

アジア地域の半導体市場は、ファウンドリー（半導体受託生産会社）において各地域から生産委託が増加し、新ライン建設やメモリー増産に伴う設備投資が活発化いたしました。

平成 15 年 9 月には、今後も市場の拡大が見込める中国上海市に子会社ジェム上海社を設立いたしました。

半導体市場の需要回復に対応して生産体制の拡充などに取り組みましたが、台湾市場での競争激化の影響を受け、売上高は 3 億 4 千万円（前連結会計年度比 29.4% 減）、営業利益 1 億 5 千 7 百万円（同 7.8% 減）となりました。

[キャッシュ・フローの概要]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の収入が1,352,291千円となりましたが、売上高増加に伴う売上債権の増加、法人税等の支払い、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等の支出要因と相殺されたことにより、前連結会計年度に比べ771,827千円減少し、当連結会計年度末には、2,852,429千円(前連結会計年度比21.3%減)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は489,424(前連結会計年度比13.6%減)となりました。これは、主として当社の営業活動が好調であったため、税金等調整前当期純利益が1,352,291千円となった他、売上債権の増加額715,530千円、仕入債務の増加額335,000千円、法人税等の支払額632,689千円となったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は813,604千円(前連結会計年度211,081千円増加)となりました。これは主として有形固定資産の取得445,264千円および投資有価証券の取得405,104千円等の支出によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、342,193千円(前連結会計年度244,778千円減少)となりました。これは主として社債の償還200,000千円および当社の配当金支払額203,563千円等の支出によるものであります。

(1) 次期の見通し

今後におけるわが国経済は、引き続き輸出増加と設備投資の復活およびリストラの一巡による雇用環境の好転や消費マインドの改善により堅調に推移するものと思われれます。また、世界経済のけん引役である米国経済は設備投資と個人消費を柱に力強い景気回復が続くものと予測されます。しかし、混迷が深まるイラク情勢の地政学リスクによる世界全体を取り巻く不透明な要素もあり楽観を許さない状況であります。

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、世界的にも半導体メーカーが300ミリウエハ対応などの設備投資を積極化し新たな成長局面を迎えました。また、半導体技術はあらゆる機器がネットワークでつながる「ユビキタス社会」の到来で今後ますます重要な役割を果たすものと思われれます。

当社グループは、このような状況に対し全社一丸となって「新たなチャレンジ、そして加速！」を合言葉に

次世代新製品の開発加速

海外拠点の利益率向上

さらなる生産性向上の推進

新製品の拡大とコスト力強化

などの課題に向けた諸施策を積極的に推進し、市場の変化に即応したスピード溢れる経営で「成長し続ける創造型企業」を目指してまいります。

以上の状況により連結については、売上高110億円(前期比14.5%増)、経常利益15億円(同8.6%増)、当期純利益8億8千万円(同4.2%増)を見込んでおります。

単独については、売上高95億円(前期比12.3%増)、経常利益14億5千万円(同1.4%増)、当期純利益8億4千万円(同1.2%増)を見込んでおります。

5. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,671,256		2,899,429		771,827
2. 受取手形及び売掛金		3,658,612		4,348,338		689,725
3. 有価証券		82,243		82,252		8
4. たな卸資産		585,015		730,485		145,470
5. 繰延税金資産		83,013		78,571		4,441
6. その他		131,865		231,460		99,594
7. 貸倒引当金		30,804		23,896		6,908
流動資産合計		8,181,203	74.6	8,346,642	71.6	165,438
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 1.2	796,322		741,045		55,276
(2) 機械装置及び運搬 具	* 1	308,552		283,815		24,737
(3) 工具器具備品	* 1	506,358		472,856		33,502
(4) 土地	* 2	550,498		550,498		-
(5) 建設仮勘定		41,078		72,530		31,451
有形固定資産合計		2,202,810	20.1	2,120,746	18.2	82,064
2. 無形固定資産						
その他		49,404		57,663		8,259
無形固定資産合計		49,404	0.4	57,663	0.5	8,259
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 3	364,016		874,819		510,802
(2) 繰延税金資産		-		49,873		49,873
(3) その他		219,259		249,401		30,142
(4) 貸倒引当金		44,908		38,963		5,944
投資その他の資産合 計		538,367	4.9	1,135,131	9.7	596,763
固定資産合計		2,790,583	25.4	3,313,541	28.4	522,958
資産合計		10,971,787	100.0	11,660,184	100.0	688,396

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	構成比(%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,100,996		1,423,479		322,483
2. 短期借入金	* 2	86,000		150,000		64,000
3. 一年以内償還予定の 社債	* 2	200,000		-		200,000
4. 未払金		112,189		122,085		9,895
5. 未払法人税等		439,120		419,503		19,616
6. 未払消費税等		27,716		2,675		25,040
7. 未払費用		98,010		136,622		38,611
8. 賞与引当金		14,395		-		14,395
9. その他		172,540		192,130		19,590
流動負債合計		2,250,969	20.5	2,446,497	21.0	195,528
固定負債						
1. 繰延税金負債		101,082		99,942		1,140
2. 役員退職慰労引当金		449,500		433,600		15,900
固定負債合計		550,582	5.0	533,542	4.6	17,040
負債合計		2,801,552	25.5	2,980,040	25.6	178,487
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	* 4	983,100	9.0	983,100	8.4	-
資本剰余金		1,202,500	11.0	1,202,500	10.3	-
利益剰余金		6,024,305	54.9	6,630,825	56.9	606,519
その他有価証券評価差 額金		22,546	0.2	59,958	0.5	82,504
為替換算調整勘定		11,023	0.1	187,507	1.6	176,484
自己株式	* 5	6,101	0.1	8,731	0.1	2,630
資本合計		8,170,234	74.5	8,680,143	74.4	509,909
負債、少数株主持分及 び資本合計		10,971,787	100.0	11,660,184	100.0	688,396

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		9,101,345	100.0	9,609,205	100.0	507,860
売上原価		5,303,848	58.3	5,883,525	61.2	579,677
売上総利益		3,797,497	41.7	3,725,679	38.8	71,817
販売費及び一般管理費	*1	2,459,399	27.0	2,366,363	24.6	93,035
営業利益		1,338,098	14.7	1,359,316	14.2	21,217
営業外収益						
1. 受取利息		11,724		13,448		1,724
2. 投資有価証券売却益		-		758		758
3. 匿名組合運用益		170,600		-		170,600
4. 持分法投資利益		11,023		14,333		3,309
5. 為替差益		-		16,244		16,244
6. その他		75,664		35,445		40,218
		269,013	3.0	80,232	0.8	188,780
営業外費用						
1. 支払利息		4,654		1,931		2,722
2. 棚卸資産廃棄損		60,243		21,916		38,326
3. 固定資産廃棄損		-		23,455		23,455
4. その他		14,211		11,277		2,933
		79,109	0.9	58,581	0.6	20,527
経常利益		1,528,002	16.8	1,380,966	14.4	147,035
特別利益						
1. 土地売却益		213,289		-		213,289
2. 貸倒引当金戻入益		6,622		5,718		904
		219,911	2.4	5,718	0.1	214,193

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		42,611		-		42,611
2. 会員権評価損		1,680		-		1,680
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却		34,393		34,393		-
4. 固定資産廃棄損		734		-		734
5. 固定資産売却損		30,413		-		30,413
		109,832	1.2	34,393	0.4	75,439
税金等調整前当期純利益		1,638,081	18.0	1,352,291	14.1	285,789
法人税、住民税及び事 業税		632,333		611,361		20,971
法人税等調整額		112,184	8.2	103,322	5.3	215,507
当期純利益		893,563	9.8	844,252	8.8	49,311

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,202,500		1,202,500
資本剰余金期末残高			1,202,500		1,202,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,282,549		6,024,305
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		893,563	893,563	844,252	844,252
利益剰余金減少高					
1. 配当金		135,896		203,752	
2. 役員賞与		15,910	151,806	33,980	237,732
利益剰余金期末残高			6,024,305		6,630,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,638,081	1,352,291
減価償却費		390,343	378,855
持分法による投資利益		11,023	14,333
投資有価証券評価損		42,611	-
匿名組合運用益		170,600	-
退職給付引当金の増加額(又は減少額)		9,895	15,900
前払年金費用の増加額		13,770	655
賞与引当金の減少額		240,915	14,395
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		6,111	10,610
受取利息及び受取配当金		15,116	17,096
支払利息		4,654	1,931
投資有価証券売却損(又は売却益)		154	758
有形固定資産売却益		182,875	5,705
有形固定資産除却損		8,471	23,455
売上債権の増加額		1,323,904	715,530
たな卸資産の増加額		28,819	166,764
その他流動資産の減少額(又は増加額)		44,175	49,629
仕入債務の増加額		539,858	335,000
未払消費税等の減少額		6,706	25,040
その他流動負債の増加額		41,889	80,069
役員賞与の支払額		15,910	33,980
その他		4,965	5,725

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
小計		721,569	1,106,928
利息及び配当金の受取 額		15,238	17,096
利息の支払額		4,670	1,910
法人税等の支払額		165,984	632,689
営業活動によるキャッ シュ・フロー		566,152	489,424
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		14	8
有形固定資産の取得に よる支出		546,526	445,264
有形固定資産の売却に よる収入		277,689	9,307
非連結子会社株式取得 による支出		-	134,484
投資有価証券取得によ る支出		4,546	270,620
投資有価証券売却によ る収入		4,392	39,668
貸付けによる支出		1,200	3,700
貸付けの回収による収 入		20,231	27,466
定期預金の預入による 支出		297,641	47,000
定期預金の払戻による 収入		702,512	47,000
その他の支出		43,286	37,254
その他の収入		99,470	1,285
投資活動によるキャッ シュ・フロー		211,081	813,604
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		472,000	330,000
短期借入金の返済によ る支出		448,000	266,000
長期借入金返済による 支出		130,226	-
社債の償還による支出		-	200,000

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
自己株式の取得による 支出		2,739	2,630
配当金の支払額		135,812	203,563
財務活動によるキャッ シュ・フロー		244,778	342,193
現金及び現金同等物に係 る換算差額		85,350	105,453
現金及び現金同等物の増 加額		447,104	771,827
現金及び現金同等物の期 首残高		3,177,152	3,624,256
現金及び現金同等物の期 末残高	* 1	3,624,256	2,852,429

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 5社 東海ハイテック(株)、ジェム アメリカ社、ジェム 香港社、ジェム 台湾社、ジェム ヨーロッパ社であります。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>1) 連結子会社数 5社 同左</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム(株)であります。</p> <p>2)</p> <p>3) 同社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社及びジェムヨーロッパ社(フランス))は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品については、個別法による原価法及びその他見込生産品は月別総平均法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>3) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他資産の「その他」に含め計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(171,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>2) レバレッジドリースの会計処理</p> <p>当社は平成3年3月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額100百万円、契約期間12年6ヶ月)を締結しております。出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を営業外損益「匿名組合運用損益」として処理しております。</p> <p>なお、匿名組合への出資額残高は、当連結会計年度末において精算済みであります。</p> <p>3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は、76,962千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差益」は、21,423千円であります。</p> <p>「固定資産廃棄損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「固定資産廃棄損」は、7,717千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																		
<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、当連結会計年度の下期より賞与支給月を以下のとおり変更いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="191 443 774 555"> <thead> <tr> <th>支給対象期間</th> <th colspan="2">支給月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月1日～9月30日</td> <td>12月</td> <td>9月</td> </tr> <tr> <td>10月1日～3月31日</td> <td>7月</td> <td>3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>この結果、当連結会計期間に帰属する賞与は、平成15年3月31日に支給しているため、平成15年3月31日において計上すべき賞与引当金は該当ありません。また、この変更による損益への影響はありません。</p>	支給対象期間	支給月		4月1日～9月30日	12月	9月	10月1日～3月31日	7月	3月	<p>(賞与引当金)</p> <p>国内連結子会社は、当連結会計年度の下期より賞与支給月を以下のとおり変更いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="821 443 1404 555"> <thead> <tr> <th>支給対象期間</th> <th colspan="2">支給月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月1日～9月30日</td> <td>12月</td> <td>9月</td> </tr> <tr> <td>10月1日～3月31日</td> <td>7月</td> <td>3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>この結果、当連結会計期間に帰属する賞与は、平成16年3月31日に支給しているため、平成16年3月31日において計上すべき賞与引当金は該当ありません。また、この変更による損益への影響はありません。</p>	支給対象期間	支給月		4月1日～9月30日	12月	9月	10月1日～3月31日	7月	3月
支給対象期間	支給月																		
4月1日～9月30日	12月	9月																	
10月1日～3月31日	7月	3月																	
支給対象期間	支給月																		
4月1日～9月30日	12月	9月																	
10月1日～3月31日	7月	3月																	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、2,872,475千円であります。</p> <p>* 2 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">565,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">349,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>914,653千円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>234,000千円</u></td> </tr> </table> <p>* 3 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,984千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 当社発行済株式数は、普通株式6,798,000株であります。</p> <p>* 5 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,838株であります。</p>	建物及び構築物	565,256千円	土地	349,397千円	<u>計</u>	<u>914,653千円</u>	短期借入金	34,000千円	1年以内償還予定の社債	200,000千円	<u>計</u>	<u>234,000千円</u>	投資有価証券(株式)	29,984千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、2,830,535千円であります。</p> <p>* 2 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">277,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>521,556千円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ジェムヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">51,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(フランス)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ジェム上海社</td> <td style="text-align: right;">82,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">同和ジェム社</td> <td style="text-align: right;">38,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>173,322千円</u></td> </tr> </table> <p>* 4 . 当社発行済株式数は、普通株8,157,600株であります。</p> <p>* 5 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,553株であります。</p>	建物及び構築物	244,076千円	土地	277,480千円	<u>計</u>	<u>521,556千円</u>	短期借入金	70,000千円	投資有価証券(株式)		ジェムヨーロッパ社	51,828千円	(フランス)		ジェム上海社	82,656千円	同和ジェム社	38,837千円	<u>計</u>	<u>173,322千円</u>
建物及び構築物	565,256千円																																		
土地	349,397千円																																		
<u>計</u>	<u>914,653千円</u>																																		
短期借入金	34,000千円																																		
1年以内償還予定の社債	200,000千円																																		
<u>計</u>	<u>234,000千円</u>																																		
投資有価証券(株式)	29,984千円																																		
建物及び構築物	244,076千円																																		
土地	277,480千円																																		
<u>計</u>	<u>521,556千円</u>																																		
短期借入金	70,000千円																																		
投資有価証券(株式)																																			
ジェムヨーロッパ社	51,828千円																																		
(フランス)																																			
ジェム上海社	82,656千円																																		
同和ジェム社	38,837千円																																		
<u>計</u>	<u>173,322千円</u>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																			
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">643,751</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,335</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,888</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,190</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">528,618</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,064</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>* 2 . 会員権評価損には、ゴルフ会員権の預託保証金に係る貸倒引当金繰入額480千円が含まれております。</p> <p>* 3 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,540千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,425千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">442千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,413千円</td></tr> </table> <p>* 4 . 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">734千円</td></tr> </table>	給与手当	643,751	千円	貸倒引当金繰入額	12,335	千円	賞与引当金繰入額	5,888	千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,000	千円	減価償却費	42,190	千円	研究開発費	528,618	千円	退職給付費用	34,064	千円	土地	15,540千円	建物及び構築物	14,425千円	機械装置及び運搬具	3千円	工具器具備品	442千円	計	30,413千円	建物及び構築物	734千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">619,552</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,062</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,641</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,537</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,860</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>* 2 .</p> <p>* 3 .</p> <p>* 4 .</p>	給与手当	619,552	千円	貸倒引当金繰入額	10,062	千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,000	千円	減価償却費	39,641	千円	研究開発費	519,537	千円	退職給付費用	48,860	千円
給与手当	643,751	千円																																																		
貸倒引当金繰入額	12,335	千円																																																		
賞与引当金繰入額	5,888	千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,000	千円																																																		
減価償却費	42,190	千円																																																		
研究開発費	528,618	千円																																																		
退職給付費用	34,064	千円																																																		
土地	15,540千円																																																			
建物及び構築物	14,425千円																																																			
機械装置及び運搬具	3千円																																																			
工具器具備品	442千円																																																			
計	30,413千円																																																			
建物及び構築物	734千円																																																			
給与手当	619,552	千円																																																		
貸倒引当金繰入額	10,062	千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,000	千円																																																		
減価償却費	39,641	千円																																																		
研究開発費	519,537	千円																																																		
退職給付費用	48,860	千円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,671,256千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">47,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,624,256千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,671,256千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,000千円	現金及び現金同等物	3,624,256千円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,899,429千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">47,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852,429千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,899,429千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,000千円	現金及び現金同等物	2,852,429千円
現金及び預金勘定	3,671,256千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,000千円												
現金及び現金同等物	3,624,256千円												
現金及び預金勘定	2,899,429千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,000千円												
現金及び現金同等物	2,852,429千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	61,154	21,347	39,807	機械装置及び運搬具	61,154	37,087	24,067
工具器具備品	53,392	31,059	22,333	工具器具備品	53,392	42,120	11,271
合計	114,547	52,406	62,140	合計	114,547	79,208	35,338
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 20,087千円				1年内 23,217千円			
1年超 42,053千円				1年超 12,121千円			
合計 62,140千円				合計 35,338千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 20,087千円				支払リース料 26,802千円			
減価償却費相当額 20,087千円				減価償却費相当額 26,802千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 52,719千円				1年内 37,579千円			
1年超 35,758千円				1年超 508千円			
合計 88,477千円				合計 38,088千円			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	529,555	533,482
(2) 年金資産(千円)	370,038	480,946
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	159,517	52,535
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	68,786	34,393
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	104,501	32,568
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	-	-
(7) 前払年金費用 (3) + (4) + (5)	13,770	14,425

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産(掛金拠出割合にて算定)があります。

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1,595,611千円	1,916,566千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	163,397	213,294
(1) 勤務費用(千円)	115,824	141,827
(2) 利息費用(千円)	13,566	13,238
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,418	9,250
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,655	23,095
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	34,393	34,393
(6) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	2,376	9,990

(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への拠出額が含まれております。

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
68,310千円	90,202千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
賞与引当金限度超過額	未払事業税等否認額
5,451千円	37,497千円
未払事業税等否認額	未実現棚卸資産売却益
37,433	8,728
未実現棚卸資産売却益	その他
10,266	33,032
棚卸資産評価損否認額	繰延税金資産 小計
5,326	79,258
その他	評価性引当金
32,677	686
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 合計
91,155	78,571
評価性引当金	
5,455	
繰延税金資産 合計	
85,700	
繰延税金負債 (流動)	
その他	
2,686	
繰延税金資産の純額	
83,013	
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)
	繰延欠損金
	70,037千円
	その他
	3,771
	繰延税金資産 合計
	73,808
	繰延税金負債 (固定)
	減価償却費
	18,867
	その他
	5,067
	繰延税金資産の純額
	49,873
(3) 繰延税金負債 (固定)	(3) 繰延税金負債 (固定)
在外子会社の留保利益に係る税効果	在外子会社の留保利益に係る税効果
260,152	229,252
土地建物圧縮積立金	土地建物圧縮積立金
68,836	68,413
減価償却費	その他有価証券評価差額
18,760	37,864
その他	その他
6,434	6,794
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
354,183	342,324
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
181,777	176,215
投資有価証券評価否認額	投資有価証券評価否認額
30,490	30,641
貸倒引当金繰入限度超過額	タックスヘイブン課税
12,394	40,765
その他有価証券評価差額	繰越欠損金
15,282	32,462
その他	その他
26,409	35,511
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
266,355	315,596
評価性引当金	評価性引当金
13,254	73,214
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
253,100	242,381
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
101,082	99,942

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る留保金税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない子会社にかかる影響</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </tbody> </table>		%	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		在外子会社の留保利益に係る留保金税額	0.4	税効果を認識しない子会社にかかる影響	0.3	住民税均等割等	0.6	過年度法人税等	3.0	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない子会社にかかる影響</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td> </tr> </tbody> </table>		%	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		税効果を認識しない子会社にかかる影響	3.9	住民税均等割等	0.6	税額控除等	1.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6
	%																																				
国内の法定実効税率	42.0																																				
(調整)																																					
在外子会社の留保利益に係る留保金税額	0.4																																				
税効果を認識しない子会社にかかる影響	0.3																																				
住民税均等割等	0.6																																				
過年度法人税等	3.0																																				
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.7																																				
その他	0.7																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																				
	%																																				
国内の法定実効税率	42.0																																				
(調整)																																					
税効果を認識しない子会社にかかる影響	3.9																																				
住民税均等割等	0.6																																				
税額控除等	1.6																																				
その他	0.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が11,067千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,657千円減少、その他有価証券評価差額金が590千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	半導体検査用部品関連事業 (千円)	電子管部品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,535,787	521,562	43,995	9,101,345	-	9,101,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,535,787	521,562	43,995	9,101,345	-	9,101,345
営業費用	6,360,497	352,358	127,822	6,840,678	922,568	7,763,247
営業利益又は営業損失 ()	2,175,289	169,204	83,827	2,260,666	(922,568)	1,338,098
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,684,431	520,747	136,136	7,341,315	3,630,471	10,971,787
減価償却費	315,638	9,629	8,020	333,288	46,708	379,997
資本的支出	320,933	46,722	16,169	383,825	237,511	621,337

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	カンチレバー型プローブカード、アドバンスドプローブカード(VCP C、HAWK、VSCC)、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター
その他事業	オゾン発生機器、抗菌性ゲル等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,568千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,890,623千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	半導体検査 用部品関連 事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,171,001	402,803	35,400	9,609,205	-	9,609,205
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,171,001	402,803	35,400	9,609,205	-	9,609,205
営業費用	7,066,268	291,642	64,689	7,422,600	827,289	8,249,889
営業利益又は営業損失 ()	2,104,733	111,160	29,288	2,186,605	827,289	1,359,316
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	7,531,687	508,910	73,289	8,113,887	3,546,296	11,660,184
減価償却費	316,963	7,797	7,024	331,785	41,919	373,704
資本的支出	349,348	2,127	98	351,574	40,608	392,183

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	カンチレバー型プローブカード、アドバンスドプローブカード（V C P C、H A W K、V S C C、R O B I N）、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	C R Tヒーター、C R素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター
その他事業	オゾン発生機器、抗菌性ゲル等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,289千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,546,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,589,347	962,838	66,436	482,723	9,101,345	-	9,101,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	276,341	29,446	-	569,121	874,908	(874,908)	-
計	7,865,688	992,284	66,436	1,051,844	9,976,254	(874,908)	9,101,345
営業費用	5,713,753	1,015,609	117,901	880,950	7,728,215	35,032	7,763,247
営業利益又は営業損失()	2,151,934	23,325	51,464	170,894	2,248,039	(909,940)	1,338,098
・資産	5,545,465	783,090	68,953	1,202,335	7,599,845	3,371,942	10,971,787

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国
- (3) アジア.....中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,568千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,890,623千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,548,618	589,280	130,561	340,745	9,609,205	-	9,609,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,676	32,876	-	735,891	1,009,444	(1,009,444)	-
計	8,789,295	622,156	130,561	1,076,636	10,618,650	(1,009,444)	9,609,205
営業費用	6,608,124	802,991	127,535	918,999	8,457,650	207,761	8,249,889
営業利益又は営業損失()	2,181,171	180,834	3,025	157,637	2,160,999	(801,683)	1,359,316
・資産	6,561,750	624,839	59,774	1,135,545	8,381,910	3,278,273	11,660,184

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国
- (3) アジア.....中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,289千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,546,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(千円)	964,549	66,436	1,379,803	2,410,790
	連結売上高(千円)	-	-	-	9,101,345
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.6	0.7	15.2	26.5
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(千円)	589,280	131,635	2,092,194	2,813,110
	連結売上高(千円)	-	-	-	9,609,205
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.1	1.4	21.8	29.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国、仏国、独国
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要株主	(有)大久保興産	兵庫県 尼崎市	72,600	損害保険 代理業	(被所有) 直接 10.6	なし	損害保 険取引	保険料 の支払	6,952	未払金	-

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)トータル マネージメント サービス神戸	神戸市 中央区	13,100	税務・会計 コンサルタ ント業	なし	役員 1名	顧問	税務顧問料 の支払	3,400	未払金	200

(注) 1. 上記(1)から(2)の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. (有)大久保興産は、当社取締役大久保和正が62.7%、その他近親者が37.3%を直接保有しております。

(株)トータルマネージメントサービス神戸は、当社監査役濱田幸和が代表取締役を兼任し、同社の議決権数の9.6%、その他近親者が49.4%を所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

税務顧問料の支払いについては、契約書に基づき双方協議の上合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要株主	(有)大久保興産	兵庫県 尼崎市	72,600	損害保険 代理業	(被所有) 直接 10.6	なし	損害保 険取引	保険料 の支払	7,102	未払金	-

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱トータル マネージメント サービス神戸	神戸市 中央区	13,100	税務・会計 コンサルタ ント業	なし	役員 1名	顧問	税務顧問料 の支払	3,200	未払金	200
	新和会計社	神戸市 中央区	-	税務・会計 コンサルタ ント業	なし	役員 1名	顧問	税務顧問料 の支払	3,220	未払金	-

(注) 1. 上記(1)から(2)の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. (有)大久保興産は、当社取締役大久保和正が62.7%、その他近親者が37.3%を直接保有しております。

㈱トータルマネージメントサービス神戸は、当社監査役濱田幸和が代表取締役を兼任し、同社の議決権数の9.6%、その他近親者が49.4%を所有しております。

新和会計社は、当社監査役濱田幸和の義父が代表者であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

税務顧問料の支払いについては、契約書等に基づき双方協議の上合理的に決定しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	100,620	158,250	57,629
	(2) 債券						
	国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	368,017	414,918	46,901	
	小計	-	-	-	468,638	573,169	104,531
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	152,804	143,169	9,635	52,260	45,900	6,360
	(2) 債券						
	国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	150,783	122,564	28,219	14,476	14,128	348	
	小計	303,587	265,733	37,854	66,736	60,028	6,708
	合計	303,587	265,733	37,854	535,374	633,197	97,822

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っております。減損処理額は42,611千円
であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,392	-	154	39,668	758	-

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引及びフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除
いて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	-	134,484
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	68,299	68,299
中期国債ファンド	70,247	70,255
フリーファイナンシャルファンド	11,996	11,997

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	28,851	-	-	-	43,259	-
合計	-	-	28,851	-	-	-	43,259	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。 ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行およびリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度末 (平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度末 (平成16年3月31日)</p>
<p>期末残高がないため記載しておりません。</p>	<p>期末残高がないため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 .</p> <p>1株当たり純資産額 1,197.89円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 126.52円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 潜在株式調整後1株当 当期純利益 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適 用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下 のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,117.23円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 43.36円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、新株引受権付社債および転換社債を発行していな いため記載しておりません。</p> <p>2 .</p>	<p>1 .</p> <p>1株当たり純資産額 1,060.52円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 98.94円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 潜在株式調整後1株当 当期純利益 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。</p> <p>2 . 平成15年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づ き、次のように株式分割による新株式を発行してお ります。</p> <p>(1) 平成15年11月13日をもって普通株式1株につき1.2 株に分割します。</p> <p style="padding-left: 40px;">分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">普通株式 1,359,600株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主 名簿に記載または記録された株主の所有株式数 を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合 の前事業年度における1株当たり情報は以下のとお りとなります。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">1株当たり純資産額 998.17円</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">1株当たり当期純利益額 105.43円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	893,563	844,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,980	37,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,980)	(37,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	859,583	806,352
期中平均株式数(千株)	6,794	8,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 間	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	半導体検査用部品事業		8,516,015
電子管部品事業		531,779	385,735
その他事業		41,270	34,246
合計		9,089,065	9,628,171

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	期 間	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	半導体検査用部品事業		8,717,447	690,495	9,636,473
電子管部品事業		516,657	52,567	385,263	34,467
その他事業		46,664	2,969	32,431	-
合計		9,281,329	746,031	10,054,168	1,190,433

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	期 間	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	前年同期比(%)	金 額	前年同期比(%)
半導体検査用部品事業		8,535,787	14.3	9,171,001	7.4
電子管部品事業		521,562	5.9	402,803	22.8
その他事業		43,995	22.7	35,400	19.5
合計		9,101,345	13.5	9,609,205	5.5

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 24 日

会社名 日本電子材料株式会社
 コード番号 6855
 (URL <http://www.jem-net.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 坂根 英生

本社所在地 兵庫県尼崎市西長洲町 2 丁目 5 番 13 号

問い合わせ先 責任者役職名 IR 室長 TEL (06)6482-2432
 氏名 南 正光

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	8,463	(10.8)	1,305	(7.0)	1,430	(0.9)
15 年 3 月期	7,636	(21.0)	1,220	(90.7)	1,416	(92.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
16 年 3 月期	830	(6.1)	97	22			10.8	13.9			16.9	
15 年 3 月期	782	(158.6)	110	22			11.1	15.3			18.6	

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 8,149 千株 15 年 3 月期 6,794 千株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における \uparrow - \downarrow 表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		期				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	20	00	10	00	149	20.6	1.9
15 年 3 月期	30	00	10	00	203	27.2	2.7

- (注) 1. 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭
 2. 平成 15 年 8 月 25 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 15 年 11 月 13 日をもって普通株式 1 株につき 1.2 株に分割しております。1 株当たり情報は、平成 16 年 3 月期は株式分割後の株式数により、平成 15 年 3 月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	10,723	8,012	74.7	978	62
15 年 3 月期	9,915	7,345	74.1	1,076	53

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 8,149 千株 15 年 3 月期 6,792 千株
 2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 8,553 株 15 年 3 月期 5,838 株
 3. 平成 15 年 8 月 25 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 15 年 11 月 13 日をもって普通株式 1 株につき 1.2 株に分割しております。1 株当たり情報は、平成 16 年 3 月期は株式分割後の株式数により、平成 15 年 3 月期は株式分割前の株式数により算出しております。

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中		期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中	4,550	590	330	10	00		
通	9,500	1,450	840	10	00	20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 103 円 08 銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	第 44 期 (平成15年3月31日)		第 45 期 (平成16年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,580,720		2,207,347		373,372
2. 受取手形	* 3	521,693		67,768		453,924
3. 売掛金	* 3	2,917,157		4,031,415		1,114,258
4. 有価証券		82,243		82,252		8
5. 製品		60,336		38,079		22,257
6. 原材料		121,739		191,772		70,033
7. 仕掛品		132,959		220,673		87,714
8. 貯蔵品		55,578		59,920		4,342
9. 前払費用		15,262		16,576		1,313
10. 繰延税金資産		48,262		47,085		1,177
11. 関係会社短期貸付金		20,000		-		20,000
12. 未収入金	* 3	-		151,666		151,666
13. その他		35,877		5,200		30,677
14. 貸倒引当金		10,700		11,800		1,100
流動資産合計		6,581,131	66.4	7,107,958	66.3	526,827
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	* 1.2	735,459		684,189		51,269
2. 構築物	* 1	12,375		10,566		1,808
3. 機械装置	* 1	88,234		83,998		4,236
4. 車両運搬具	* 1	2,539		1,772		766
5. 工具器具備品	* 1	452,309		420,147		32,162
6. 土地	* 2	521,998		521,998		-
7. 建設仮勘定		20,009		72,530		52,520
有形固定資産合計		1,832,927	18.5	1,795,203	16.7	37,723

区分	注記番号	第 44 期 (平成15年 3月31日)		第 45 期 (平成16年 3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		5,441		5,441		-
2. その他無形固定資産		34,404		47,044		12,640
無形固定資産合計		39,845	0.4	52,486	0.5	12,640
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		331,581		461,077		129,495
2. 関係会社株式		611,455		775,940		164,484
3. 出資金		171		171		-
4. 関係会社長期貸付金		277,800		277,800		-
5. 長期前払費用		5,699		672		5,026
6. 繰延税金資産		291,649		242,487		49,161
7. 積立保険料		94,065		103,598		9,533
8. その他		53,550		110,725		57,175
9. 貸倒引当金		204,380		204,380		-
投資その他の資産合計		1,461,592	14.7	1,768,093	16.5	306,500
固定資産合計		3,334,365	33.6	3,615,783	33.7	281,417
資産合計		9,915,497	100.0	10,723,742	100.0	808,245
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		854,542		1,013,409		158,866
2. 買掛金		203,639		348,546		144,907
3. 短期借入金	* 2	80,000		150,000		70,000
4. 1年内償還予定の社債	* 2	200,000		-		200,000
5. 未払金		109,203		111,516		2,312
6. 未払費用		27,366		60,681		33,315
7. 未払法人税等		450,496		406,818		43,678
8. 未払消費税等		23,877		-		23,877
9. 預り金		32,398		58,107		25,708

区分	注記 番号	第 44 期 (平成15年 3月31日)		第 45 期 (平成16年 3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
10. 設備関係支払手形		60,525		95,757		35,231
11. 設備関係未払金		78,025		32,609		45,415
流動負債合計		2,120,075	21.4	2,277,446	21.2	157,371
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		449,500		433,600		15,900
固定負債合計		449,500	4.5	433,600	4.1	15,900
負債合計		2,569,575	25.9	2,711,046	25.3	141,471
(資本の部)						
資本金	* 4	983,100	9.9	983,100	9.1	-
資本剰余金		1,202,500	12.1	1,202,500	11.2	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		97,726	1.0	97,726	1.0	-
2. 任意積立金		4,240,000	42.8	4,341,312	40.4	101,312
(1) 別途積立金		3,510,000		3,510,000		-
(2) 事業拡張準備金		730,000		730,000		-
(3) 土地圧縮積立金		-		71,581		71,581
(4) 建物圧縮積立金		-		29,730		29,730
3. 当期末処分利益		851,204	8.5	1,342,351	12.5	491,146
利益剰余金合計		5,188,931	52.3	5,781,390	53.9	592,459
その他有価証券評価差額 金		22,508	0.2	54,436	0.5	76,944
自己株式	* 5	6,101	0.0	8,731	0.0	2,630
資本合計		7,345,922	74.1	8,012,695	74.7	666,773
負債及び資本合計		9,915,497	100.0	10,723,742	100.0	808,245

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 44 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 45 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減額 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		7,636,183	100.0	8,463,006	100.0	826,823
売上原価		4,551,934	59.6	5,281,917	62.4	729,982
売上総利益		3,084,248	40.4	3,181,089	37.6	96,840
販売費及び一般管理費	* 1.3	1,864,040	24.4	1,875,925	22.2	11,885
営業利益		1,220,208	16.0	1,305,163	15.4	84,955
営業外収益						
1. 受取利息および配当金	* 2	41,219		110,195		68,976
2. 匿名組合運用益		170,600		-		170,600
4. 受取手数料	* 2	16,883		16,191		692
3. その他		32,267		34,388		2,121
		260,970	3.4	160,775	1.9	100,195
営業外費用						
1. 支払利息		1,535		346		1,189
2. 社債利息		3,000		1,500		1,500
3. 棚卸資産廃棄損		47,456		7,722		39,733
4. 固定資産廃棄損		7,223		23,446		16,223
5. その他		5,205		2,736		2,469
		64,421	0.8	35,751	0.4	28,669
経常利益		1,416,757	18.6	1,430,187	16.9	13,429
特別利益						
1. 土地売却益		213,289		-		213,289
		213,289	2.8	-	-	213,289
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		42,427		-		42,427
2. 固定資産売却損	* 6	30,413		-		30,413
3. 固定資産廃棄損	* 7	734		-		734
5. 貸倒引当金繰入額	* 5	52,200		-		52,200
6. 退職給付会計基準変更時差異償却		32,207		32,207		-
7. 会員権評価損	* 4	1,680		-		1,680
		159,662	2.1	32,207	0.4	127,454

区分	注記 番号	第 44 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 45 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
税引前当期純利益		1,470,384	19.3	1,397,979	16.5	72,404
法人税、住民税及び事 業税		590,000	7.7	570,000	6.7	20,000
法人税等調整額		97,577	1.3	2,212	0.0	99,789
当期純利益		782,807	10.3	830,192	9.8	47,384
前期繰越利益		136,344		580,069		443,724
中間配当額		67,947		67,909		37
当期末処分利益		851,204		1,342,351		491,146

【利益処分案】

		第 44 期 株主総会承認日 (平成15年6月26日)	第 45 期 株主総会承認予定日 (平成16年6月25日)	比較増減額
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		851,204	1,342,351	491,146
任意積立金取崩高				
建物圧縮積立金取崩高		174	1,145	970
土地圧縮積立金取崩高		-	240	240
利益処分額				
1. 配当金		135,843	81,490	54,352
		[1株につき20円 普通配当10円、記念配当10円]	[1株につき10円]	
2. 役員賞与金		33,980	37,900	3,920
(うち監査役賞与金)		(3,000)	(2,500)	(500)
3. 任意積立金				
(1) 建物圧縮積立金		29,905	-	29,905
(2) 土地圧縮積立金		71,581	-	71,581
次期繰越利益		580,069	1,224,347	644,278

(注) 1. 当事業年度については、平成15年12月10日に 67,909千円(1株につき 10円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 個別法による原価法 その他見込生産品... 月別総平均法による原価法 (2) 原材料...移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 同左 その他見込生産品... 同左 (2) 原材料... 同左 (3) 貯蔵品... 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(161,037千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 当社は平成3年3月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額100百万円、契約期間12年6ヶ月)を締結しております。出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当事業年度末に属する額を営業外損益「匿名組合運用損益」として処理しております。</p> <p>なお、匿名組合への出資額残高は、当事業年度末において精算済みであります。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>経常的に発生する「固定資産廃棄損」は、前事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれていた「固定資産廃棄損」は2,790千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は29,535千円であります。</p>

追加情報

第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度の下期より賞与支給月を以下のとおり変更いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>支給対象期間</u></th> <th colspan="2" style="text-align: center;"><u>支給月</u></th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(旧)</th> <th style="text-align: center;">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月1日～9月30日</td> <td style="text-align: center;">12月</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> <tr> <td>10月1日～3月31日</td> <td style="text-align: center;">7月</td> <td style="text-align: center;">3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>この結果、当事業年度に帰属する賞与は、平成15年3月31日に支給しているため、平成15年3月31日において計上すべき賞与引当金は該当ありません。また、この変更による損益への影響はありません。</p>	<u>支給対象期間</u>	<u>支給月</u>			(旧)	(新)	4月1日～9月30日	12月	9月	10月1日～3月31日	7月	3月	
<u>支給対象期間</u>	<u>支給月</u>												
	(旧)	(新)											
4月1日～9月30日	12月	9月											
10月1日～3月31日	7月	3月											

注記事項
(貸借対照表関係)

第44期 (平成15年3月31日)	第45期 (平成16年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 1,902,820千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 1,982,074千円
* 2 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	* 2 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産
建物 527,019千円	建物 208,234千円
土地 320,897	土地 248,908
計 847,917	計 457,215
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
短期借入金 28,000千円	短期借入金 70,000千円
1年以内償還予定の社債 200,000	
東海ハイテック㈱の短期借入金 6,000	
計 234,000	
* 3 . 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	* 3 . 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
受取手形 6,870千円	受取手形 15,850千円
売掛金 221,309	売掛金 184,822
	未収入金 118,877
* 4 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 21,000,000株	* 4 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 21,000,000株
発行済株式の総数 普通株式 6,798,000株	発行済株式の総数 普通株式 8,157,600株
* 5 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,838株であります。	* 5 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,553 株であります。

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第45期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">414,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,897</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">523,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,773</td> </tr> </table> <p>* 2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">16,883</td> </tr> </table> <p>* 3 . 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">523,329千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 会員権評価損には、ゴルフ会員権の預託保証金に係る貸倒引当金繰入額480千円が含まれております。</p> <p>* 5 . 貸倒引当金繰入額は、子会社ジェムヨーロッパ社に対する債権にかかる貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>* 6 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,413千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> </table>	給与手当	414,993千円	貸倒引当金繰入額	5,897	役員退職慰労引当金繰入額	13,000	減価償却費	24,336	研究開発費	523,329	退職給付費用	29,773	営業外収益		受取配当金	37,505千円	受取手数料	16,883	研究開発費	523,329千円	土地	15,540千円	建物	14,379千円	構築物	46千円	機械装置	3千円	工具器具備品	442千円	計	30,413千円	建物及び構築物	734千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">429,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">519,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,120</td> </tr> </table> <p>* 2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">106,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">11,257</td> </tr> </table> <p>* 3 . 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">541,193千円</td> </tr> </table> <p>* 4 .</p> <p>* 5 .</p> <p>* 6 .</p> <p>* 7 .</p>	給与手当	429,048千円	貸倒引当金繰入額	1,100	役員退職慰労引当金繰入額	13,000	減価償却費	25,488	研究開発費	519,537	退職給付費用	46,120	営業外収益		受取配当金	106,425千円	受取手数料	11,257	研究開発費	541,193千円
給与手当	414,993千円																																																						
貸倒引当金繰入額	5,897																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,000																																																						
減価償却費	24,336																																																						
研究開発費	523,329																																																						
退職給付費用	29,773																																																						
営業外収益																																																							
受取配当金	37,505千円																																																						
受取手数料	16,883																																																						
研究開発費	523,329千円																																																						
土地	15,540千円																																																						
建物	14,379千円																																																						
構築物	46千円																																																						
機械装置	3千円																																																						
工具器具備品	442千円																																																						
計	30,413千円																																																						
建物及び構築物	734千円																																																						
給与手当	429,048千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,100																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,000																																																						
減価償却費	25,488																																																						
研究開発費	519,537																																																						
退職給付費用	46,120																																																						
営業外収益																																																							
受取配当金	106,425千円																																																						
受取手数料	11,257																																																						
研究開発費	541,193千円																																																						

(リース取引関係)

第44期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				第45期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置	61,154	21,347	39,807	機械装置	61,154	37,087	24,067																				
工具器具備品	53,392	31,059	22,333	工具器具備品	53,392	42,120	11,271																				
合計	114,547	52,406	62,140	合計	114,547	79,208	35,338																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,087千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	20,087千円	1年超	42,053千円	合計	62,140千円	支払リース料	20,087千円	減価償却費相当額	20,087千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,338千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,802千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	23,217千円	1年超	12,121千円	合計	35,338千円	支払リース料	26,802千円	減価償却費相当額	26,802千円
1年内	20,087千円																										
1年超	42,053千円																										
合計	62,140千円																										
支払リース料	20,087千円																										
減価償却費相当額	20,087千円																										
1年内	23,217千円																										
1年超	12,121千円																										
合計	35,338千円																										
支払リース料	26,802千円																										
減価償却費相当額	26,802千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成15年3月31日)	第45期 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">37,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48,262</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">181,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">30,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">65,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">360,485</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">68,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">291,649</td> </tr> </table>	未払事業税等否認額	37,433千円	その他	10,828	繰延税金資産計	48,262	役員退職慰労引当金否認額	181,777	貸倒引当金限度超過額	82,651	投資有価証券評価損否認額	30,490	その他	65,565	繰延税金資産計	360,485	土地建物圧縮積立金	68,836	繰延税金資産の純額	291,649	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">37,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47,085</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">176,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">30,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">40,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">393,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">40,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">352,672</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">68,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">110,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">242,487</td> </tr> </table>	未払事業税等否認額	37,497千円	その他	9,587	繰延税金資産計	47,085	役員退職慰労引当金否認額	176,215	貸倒引当金限度超過額	83,060	投資有価証券評価損否認額	30,641	タックスヘイブン課税	40,765	その他	62,756	繰延税金資産 小計	393,438	評価性引当金	40,765	繰延税金資産計	352,672	土地建物圧縮積立金	68,413	その他	41,772	繰延税金負債計	110,185	繰延税金資産の純額	242,487
未払事業税等否認額	37,433千円																																																		
その他	10,828																																																		
繰延税金資産計	48,262																																																		
役員退職慰労引当金否認額	181,777																																																		
貸倒引当金限度超過額	82,651																																																		
投資有価証券評価損否認額	30,490																																																		
その他	65,565																																																		
繰延税金資産計	360,485																																																		
土地建物圧縮積立金	68,836																																																		
繰延税金資産の純額	291,649																																																		
未払事業税等否認額	37,497千円																																																		
その他	9,587																																																		
繰延税金資産計	47,085																																																		
役員退職慰労引当金否認額	176,215																																																		
貸倒引当金限度超過額	83,060																																																		
投資有価証券評価損否認額	30,641																																																		
タックスヘイブン課税	40,765																																																		
その他	62,756																																																		
繰延税金資産 小計	393,438																																																		
評価性引当金	40,765																																																		
繰延税金資産計	352,672																																																		
土地建物圧縮積立金	68,413																																																		
その他	41,772																																																		
繰延税金負債計	110,185																																																		
繰延税金資産の純額	242,487																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.8</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割等	0.6	過年度法人税等	3.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>2.</p>																																		
	%																																																		
法定実効税率	42.0																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割等	0.6																																																		
過年度法人税等	3.8																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																		
その他	0.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が10,960千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,370千円減少、その他有価証券評価差額金が589千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																		

(1株当たり情報)

第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 .</p> <p>1株当たり純資産額 1,076.53円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 110.22円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 潜在株式調整後1株当 当期純利益額 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し た場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 987.68円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 42.19円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、新株引受権付社債および転換社債を発行していない ため記載しておりません。</p>	<p>1 .</p> <p>1株当たり純資産額 978.62円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 97.22円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 潜在株式調整後1株当 当期純利益額 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。</p> <p>2 . 平成15年8月25日開催の当社取締役会の決議に基 づき、次のように株式分割による新株式を発行して おります。</p> <p>(1) 平成15年11月13日をもって普通株式1株につき1.2 株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 1,359,600株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主 名簿に記載または記録された株主の所有株式数 を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合 の前事業年度における1株当たり情報は以下のとお りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 897.04円</p> <p>1株当たり当期純利益額 91.85円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	782,807	830,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,980	37,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,980)	(37,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	748,827	792,292
期中平均株式数(千株)	6,794	8,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の変動

(平成16年6月25日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役) 嶋田義行

非常勤監査役 丸山芳弘 (現 経理シニアマネージャー)

3. 退任予定監査役

古山陽一 (現 非常勤監査役)

濱田幸和 (現 非常勤監査役)